

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考えかたに基づき、地方公共団体単体および関連団体の連結ベースでの財務諸表4表（貸借対照表・資金収支計算書・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を作成することになりました。

連結財務諸表とは？

長島町は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。

また、ほかの地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、町が自ら出資した団体と連携して行政サービスをを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、町の財務状況の全体を把握することはできません。

そこで、長島町の普通会計、公営企業会計と併せて関係団体なども連結した財務諸表を作成することで、町財政の全体の姿が見えてきます。

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に長島町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では、表示することができなかった町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】	金額（千円）	【負債の部】	金額（千円）
公共資産（※1）	59,744,448	固定負債	16,628,169
投資等（※2）	4,334,309	地方債	14,321,257
投資および出資金	130,997	退職手当引当金	2,029,074
基金など	4,174,516	その他	277,838
その他	28,796	流動負債	1,559,594
流動資産（※3）	2,939,124	翌年度償還予定地方債	1,471,347
現金・預金	2,913,714	賞与引当金	85,256
未収金	25,410	その他	2,991
資産合計	67,017,881	負債合計（※4）	18,187,763
		【純資産の部】	
		純資産合計（※5）	48,830,118
		負債＋純資産 合計	67,017,881

貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

平成27年3月31日時点の人口：10,974人で計算

【資産の部】	金額（万円）	【負債の部】	金額（万円）
公共資産（※1）	544.4	固定負債	151.5
投資など（※2）	39.5	地方債	130.5
投資および出資金	1.2	退職手当引当金	18.5
基金など	38.0	その他	2.5
その他	0.3	流動負債	14.2
流動資産（※3）	26.8	翌年度償還予定地方債	13.4
現金・預金	26.6	賞与引当金	0.7
未収金	0.2	その他	0.1
資産合計	610.7	負債合計（※4）	165.7
		【純資産の部】	金額（万円）
		純資産合計（※5）	445.0
		負債＋純資産合計	610.7

※1…道路や学校など町が保有する公共施設の総額

※2…特定の目的で積み立てた基金や出資金など

※3…現金や預金など

※4…地方債の残高、退職手当などの総額（将来世代が負担する金額）

※5…国や県から、道路、学校などの整備の財源として受けた補助金や地方税などの総額（これまでの世代が負担してきた金額）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入など）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストで見ると収益が費用を下回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

【区分】	金額（千円）	【区分】	金額（千円）
経常費用	14,820,578	経常収益	3,290,219
人にかかるコスト（※1）	2,678,083	使用料・手数料	54,742
物にかかるコスト（※2）	4,480,308	分担金・負担金・寄附金（※5）	2,025,736
移転支出的なコスト（※3）	7,391,109	保険料	478,522
その他のコスト（※4）	271,078	事業収益	708,859
		その他特定行政サービス収入	22,360
		純経常行政コスト	11,530,359

※1…職員給与のほか、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額

※2…物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費

※3…社会保障の給付や他会計への繰出金など

※4…支払利息など

※5…行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金など

資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。

現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

【区分】	金額（千円）
前年度末の残高…[A]	2,598,758
経常的収支…[B]	2,544,373
公共資産整備収支…[C]	△ 597,497
投資・財務的収支…[D]	△ 1,631,864
経費負担割合変動に伴う差額…[E]	△ 56
【※当年度の資金変動額】	314,956
当年度末の残高…[A]－（[B]+[C]+[D]+[E]）	2,913,714

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額などが計上。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税金や国・県からの補助金など）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧などで臨時的に必要なとなった支出などが計上されます。

【区分】	金額（千円）
前年度末の残高…[A]	49,348,358
純経常行政コスト…[B]	△ 11,530,359
経常的な収入…[C]	11,062,869
臨時損益…[D]	△ 250,487
その他…[E]	199,737
当年度末の残高…[A]－（[B]+[C]+[D]+[E]）	48,830,118

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

長島町の財政分析

＜＜流動比率＞＞

【区分】	平成25年度	平成26年度
流動比率（％）	167.8	188.5
流動資産（千円）	2,629,474	2,939,124
流動負債（千円）	1,566,659	1,559,594

貸借対照表の流動資産（現金化しやすい資産）と、流動負債（翌年度支払わなければならない負債）の割合を示すことで、短期的な資金繰りの安定性が分析されます。

この比率が高ければ高いほど短期的な資金繰りは安定しているといえます。一方で、この比率が100%を下回った場合は、短期的な資金繰りに行き詰まる危険があります。本町では188.5%と安定した水準にあり、資金繰りに余裕があるといえます。

＜＜純資産比率＞＞

【区分】	平成25年度	平成26年度	対比
純資産比率（％）	74.2	72.9	△ 1.3
純資産（千円）	49,348,358	48,830,118	△ 518,240
資産合計（千円）	66,487,620	67,017,881	530,261

「資産合計」に占める「純資産」の割合が平成25年度から平成26年度にかけて1.3ポイント減少していることから、地方債など負債の割合が増加しているということになります。

連結財務諸表作成によって、従来とは違う新しい視点から財政の分析ができるようになりました。

本町もこれらの分析データを活用しながら、より一層の行財政改革を進めます。

◎問い合わせ先

役場企画財政課財政係

☎（86）1134〔直通〕